

番号	課名	グループ名
B - 4	税務課	資産税グループ

事務事業名		固定資産評価更新業務						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VIII-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	土地の評価額は3年に一度「評価替」という見直し措置が講じられていますが、評価替以外の年においても地価動向や土地の利用状況の調査等を行い、次回の評価替に備えています。税の公平性を担保する継続的な事業です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	路線価評価地区のデータ見直し・更新本数	路線価の見直し	本	1,500	1,490	1,490	1,523	1,525
		②	その他の評価地区・路線価地区の評価更新地区数	状況類似地区の認定・見直し	地区	155	156	156	156	158
		③	宅地・雑種地の画地計測件数	画地等の計測	件	268	600	750	684	690
④	分筆・合筆による図面の修正筆数	字図(マイラー)等の修正	筆	1,336	1,100	1,200	1,189	1,200		
事業対象	固定資産税納税義務者	成果	統一した評価基準の運用により、税の公平性と納税者の信頼確保に努めています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	対象土地納税義務者1人当たりの費用	総事業費/対象土地納税義務者数	円	1,487	1,525	1,565	1,989	1,923		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	26,433						26,433

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	判断基準	理由
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		土地価格決定のための諸要因の分析とバランスのとれた価格均衡を実現することにより、税の公平・公正性を確保するため欠くことができません、かつ継続が必要な事業です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	土地の現況や地価動向を評価額に反映させる総合的なデータ更新を行うことにより、適正な課税をすることができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	高度な技術、知識や経験を有している民間業者を活用することにより、必要最小限の人員で作業を行っています。委託費の削減に向け、事業内容の精査を続けます。
事業の問題・課題	事業を効率的に実施し、適正な賦課をするため、委託内容を精査し、GISや電算システムの充実を図り、資料の作成時間の短縮等を行います。			
前年度の改善案	現状の事務処理方法にとらわれず積極的に改善策をさぐります。また、GISや電算システムの充実を図り、資料の作成時間の短縮等を行います。			
具体的な改善案	固定資産業務は、継続した地道な改善努力が必須であるため、前年に引き続き現状の事務処理方法にとらわれず積極的に改善策をさぐります。GISや電算システムの充実を図り、資料の作成時間の短縮等を行います。電算システムにおいては、家屋評価システムの導入を検討中です。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	「土地」の評価更新業務については、固定資産の公平・適正な賦課のために欠かせない事業であり、そのためには専門的技術を有する、信頼のおける業者への委託が不可欠です。今後も委託内容の精査を行いながら、業務を継続する必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
B - 5	税務課	資産税グループ

事務事業名		字図電子化事業					新規・継続	新規		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VIII-22-56 市政運営を支える基盤の強化								
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	現在紙ベース(マイラー)で管理している字図を「利用効率の向上」「管理コストの削減」「破損等のリスク回避」などを目的として、平成28年度から30年度までの3ヶ年で電子化する事業です。電子化に際し、法務局の字図との照合を行うことで字図自体の精度向上も図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	法務局字図との照合率	照合済筆数÷照合必要筆集	%	-	-	-	100%	100%
		②	修正が必要な字図(マイラー)の修正率	修正済筆数÷修正が必要な筆数	%	-	-	-	42.5%	100%
	③									
	④									
事業対象	市内全域の字図(約27万筆分)	成果	法務局字図との照合は平成28年度に全て終了しました。その結果4,955筆について字図の修正が必要であることが判明しました。現地確認等を実施し、そのうち2,108筆の修正を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	字図の電子化処理済率	字図システムの構築率(金額ベース)	%	-	-	-	32.6%	100%		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,708						7,708

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		字図は市が備える中で最も狭い範囲の地図であり、境界の確認や土地の異動、建物の建築などの際に必要なものです。その精度はもちろん、検索や提供をスムーズに行うことが求められます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		現在の字図は紙ベースで枚数も多く、臼杵・野津地区が別々の庁舎で管理されているなど利用しづらい面があります。この事業によりこれらが解消されるとともに、字図自体の精度も向上されます。また、バックアップが容易となることで、破損や災害時の消失のリスクも軽減されます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		3年間で市内全ての字図を電子化する計画で、当初のコストは大きいものになります。電子化された後は、分筆などによる図面修正が容易となることで、管理コストの軽減が図られます。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	電子化により図面データとしての柔軟性が向上するので、GIS(地理情報システム)などでの活用も期待できます。しかし、それには新たなコストが発生するため、現在のところ閲覧・発行以外の利用方法については検討が進んでいません。			
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	電算担当課との連携をはかり、字図データの有効活用を検討していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	信頼ある税務行政を推進するためにも正確かつ迅速な字図の提供が必要です。そのためにも法務局の字図との整合性を図り電子化することで迅速な交付及び事務効率の向上、更には懸念される巨大地震・津波等による被災後の復旧・復興には、一刻も早い電子化が必要不可欠であるため重点的に行なう必要があります。
------	------------------------	----	---